様式第５号（第２条関係）

認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書

　　年　　月　　日

　広島県知事様

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （主たる事務所）

　　法　人　名

　　　代表者氏名

次のとおり特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第51条第２項の認定の有効期間の更新を受けたいので，申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定の有効期間 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | | |
| 認定の有効期間の満了日の６月前の日 | 年　　月　　日 | | |
| 認定の有効期間の満了日の３月前の日 | 年　　月　　日 | | |
| 事　業　年　度 | 月　　日～　　月　　日 | | |
| パブリックサポートテスト基準  （法第45条第１項第１号の基準） | □　相対値基準・原則（法第45条第１項第１号イ）  □　相対値基準・小規模法人（特定非営利活動促進法施行令（平成23年政令第319号）第５条第２項）  □　絶対値基準（法第45条第１項第１号ロ）  □ 条例個別指定法人（法第45条第１項第１号ハ） | | |
| 現に行っている事業の概要 |  | | |
| 従たる事務所の所在地 | | 左記の事務所の責任者 | |
| 氏　名 | 役　職 |
| 電話番号 | |  |  |

注 1 「パブリックサポートテスト基準」は，該当する基準にチェックをすること。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４とする。

補足説明事項

○　申請に当たっては，次の書類を添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 添　　　付　　　書　　　類  （略称又は法令上の名称） | 関係規定 | 提出部数 | 備　　　考 |
| １ | 認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧（兼チェック表） |  | １ |  |
| ２ | 法第45条第１項各号（第３号ロ，第６号，第８号及び第９号に係る部分を除く。）に掲げる基準に適合する旨を説明する書類  （認定基準等チェック表第１表から第５表，及び第７表の書類） | 法第44条第２項第２号  法第51条第５　項 | ２ | 認定基準等チェック表（第3表）ロ」欄の記載は不要。 |
| ３ | 法第47条各号に掲げるいずれにも該当しない旨を説明する書類  （欠格事由チェック表） | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |
| ４ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |

【注意事項】

１　認定の有効期間の更新を受けようとする法人は，認定の有効期間満了の日の６月前から３月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除きます。）は，改めて認定の申請を行うこととなります。

２　認定の有効期間の欄には，直近の法第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。

３　申請書には「認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧（兼ﾁｪｯｸ表）」に掲げる書類（上記の各添付書類）を添付してください。

（既に所轄庁に提出している書類のうち，その記載した事項に変更のないものを除きます。）

４　「事務所の責任者」とは，その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。

５　「従たる事務所の所在地」については，定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。